

平成 27 年度「経済の好循環と日本経済再生に向けた国際共同研究」（労働分野）報告会の概要
(平成 28 年 3 月開催)

開	会	
	主催者挨拶：梅溪 健児	内閣府経済社会総合研究所長
	主査 挨拶：樋口 美雄	慶應義塾大学教授
セッション 1	「持続的成長に向けての人的資本政策の役割」	
	発表者：川口 大司	一橋大学教授
	討論者：田中 隆一	東京大学教授
セッション 2	「景気変動が賃金格差に与える影響」	
	発表者：佐々木 勝	大阪大学教授
	宮本 弘暁	東京大学准教授
	討論者：太田 聡一	慶應義塾大学教授
セッション 3	「日本の二部料金的賃金設定ルール 一名目賃金上昇の条件」	
	発表者：脇田 成	首都大学東京教授
	討論者：照山 博司	京都大学教授
セッション 4	「付加価値生産性と部門間労働配分」	
	発表者：塩路 悦朗	一橋大学教授
	討論者：乾 友彦	学習院大学教授
セッション 5	「介護リスク発生による中高年者の労働供給制約・収入減少」	
	発表者：山田 篤裕	慶應義塾大学教授
	討論者：泉田 信行	国立社会保障・人口問題研究所部長
セッション 6	「中高年の就業意欲と実際の就業状況の決定要因に関する分析」	
	発表者：戸田 淳仁	リクルートワークス研究所主任研究員
	討論者：酒井 正	法政大学教授
セッション 7	「育児休業給付金と女性の就業」	
	「保育所整備は母親の就業率をなぜ押し上げなかったのか」	
	発表者：神林 龍	一橋大学教授
	討論者：関 麻衣	JICA 研究所研究員
講	評	
	樋口 美雄	慶應義塾大学教授

※ここに記載している発表者らの肩書きは、報告会開催当時のものである。

経済社会総合研究所の概要

経済社会総合研究所（Economic and Social Research Institute：以下 ESRI という）は、中央省庁再編の一環として従来の経済企画庁経済研究所の機能、規模を拡充して 2001 年 1 月に発足した内閣府の機関です。内閣府は重要課題を担当する「知恵の場」ですが、ESRI は内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡しを担う、言わば「知恵の場」の中の「知恵の場」といえます。

ESRI の主要な任務として、経済活動、経済政策、社会活動等に関わる理論及び実証研究を行い、政策研究機関としての機能強化を図るとともに、内部部局と連携し、経済財政諮問会議の審議に資する研究の実施と政策研究を担う人材育成・研修等に取り組んでいます。また同時に、GDP（国内総生産）統計に代表される一国経済の循環を記録する国民経済計算体系（SNA：System of National Accounts）の推計作業を行い、四半期毎の GDP 速報（QE：Quarterly Estimates）、年度毎の確報を公表、さらには、CI（景気動向指数）等の景気動向統計の作成を行い、公表しています。

『経済分析』最近号

第 190 号 (2016 年 1 月)

- [論文] 大学 4 年生の正社員内定要因に関する実証分析 (荒木宏子・安田宏樹)
危険回避的な人ほど早く結婚するのか、それとも遅く結婚するのか (佐藤一磨)
定住外国人の子どもの学習時間についての実証分析 (中室牧子・石田賢示・竹中歩・乾友彦)
- [資料] 「短期日本経済マクロ計量モデル (2015 年版)」の構造と乗数分析
(浜田浩児・堀雅博・花垣貴司・横山瑠璃子・亀田泰佑・岩本光一郎)
「短期日本経済マクロ計量モデル」の位置づけと役割 (岩本光一郎・花垣貴司・堀雅博)
『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計
ー推計手順と例示的図表によるデータ紹介ー
(岩本光一郎・菅史彦・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・村田啓子)

第 189 号 (2015 年 2 月)

- [論文] 失職経験が所得低下に及ぼす影響 (佐藤一磨)
混合寡占市場における供給区域規制と消費者余剰
ー日本のガス市場データに基づく定量的分析ー (佐藤英司)
海外事業活動の国内雇用への影響とその経年変化：大阪府本社中堅・中小製造企業の
アンケート調査データを用いた実証分析 (孟哲男・小川亮)
- [資料] 『家計調査』個票をベースとした世帯保有資産額の推計
ー推計手順と例示的図表によるデータ紹介ー
(岩本光一郎・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子)

第 188 号 (2014 年 3 月)

- [論文] 海外市場情報と輸出開始：情報提供者としての取引銀行の役割
(乾友彦・伊藤恵子・宮川大介・庄司啓史)
地方交付税制度が徴収率に与える効果の推定
ー行革インセンティブ算定の効果と交付税制度に内在する歪みの検証ー (石田三成)
サポートベクターマシンを用いた世界各国の幸福度の決定要因の実証分析
(田辺和俊・鈴木孝弘)
税制と海外子会社の利益送金
ー本社資金需要からみた「2009 年度改正」の分析ー (田近栄治・布袋正樹・柴田啓子)
民営職業紹介、公共職業紹介のマッチングと転職結果 (小林徹・阿部正浩)
夫の失業が離婚に及ぼす影響 (佐藤一磨)
- [資料] 日本経済再生に関する 3 研究所共同公開セミナー
ー内閣府経済社会総合研究所、財務省財務総合政策研究所、独立行政法人経済産業
研究所ー (概要) (編集：経済社会総合研究所)

経済分析 No. 191

発行日 平成28年11月30日 発行
編集者 『経済分析』編集委員会
発行者 内閣府経済社会総合研究所
〒100-8914
東京都千代田区永田町 1-6-1
電話 03(6257)1603

THE KEIZAI BUNSEKI
(THE ECONOMIC ANALYSIS)

No. 191

November 2016

(Editorial)

Wage Structure Change and Labor Supply Constraints in Japan's Labor Market

Special Editor Yoshio HIGUCHI

(Thesis)

Two-Part Wage Rule in Japan - Conditions for Nominal Wage Increases -

Shigeru WAKITA

Business Cycle and Wage Dispersion

Masaru SASAKI

Hiroaki MIYAMOTO

Value Productivity and Sectoral Labor Allocation in Japan

Etsuro SHIOJI

The Role of Human Capital Policy for Sustainable Growth

Daiji KAWAGUCHI

Childcare Availability and Maternal Employment Rate

Yukiko ASAI

Ryo KAMBAYASHI

Shintaro YAMAGUCHI

Effects of Parental Leave Cash Benefits on The Job Continuity of Mothers

Yukiko ASAI

Ryo KAMBAYASHI

Shintaro YAMAGUCHI

Analysis on the Determinants of Elderly Work Motivation
and the Actual Employment Situation

Akihito TODA

Labor Supply and Income Reduction of Middle- and Old-Aged People in Japan
with a Parent in Need of Long-Term Care

Atsuhiro YAMADA

Tadashi SAKAI